4－3　プロジェクトの概要

(1) プロジェクト対象地域

プロジェクト対象地域は、パキスタン国4州のひとつでありアフガニスタンとの国境を有する北西辺境州のアボタバード県とする。ただし、合同調整委員会、国家行動計画ワーキンググループを通し、他県・他州への普及に関する活動も行うこととする。アボタバード県の選定理由として、①パキスタン国内における地域的バランスのとれた協力の必要性（北西辺境州への協力の必要性）、②適度なリソースの存在（連邦・州・県・NGOによる障害者支援関連機関の存在）、③セキュリティー上の問題、④JOCV派遣の予定あり（JOCVとの連携）等があげられる。

(2) プロジェクト対象グループ

人口100万人を超えるアボタバード県の中で、12のUnion Councilをプロジェクト対象グループとする（約2万人×12Union Council＝約24万人）。ただし、メディアを利用したアウェアネスライジングや情報サービス提供等の活動については、地域的な制限は設けないこととする。12のUnion Councilの選定理由として、①交通アクセスの問題、②リソースの存在、③セキュリティー上の問題、等があげられる。12のUnion Councilを表4－3、図4－2に示す。

表4－3　プロジェクト対象のUnion Council

Abbottabad city	Banda Pir Khan	Dhamtour	Jhangi	Kathwal	Kehal
Kakul	Malikpura	Mirpur	Nawanshaher	Salhad	Shekhrbandi

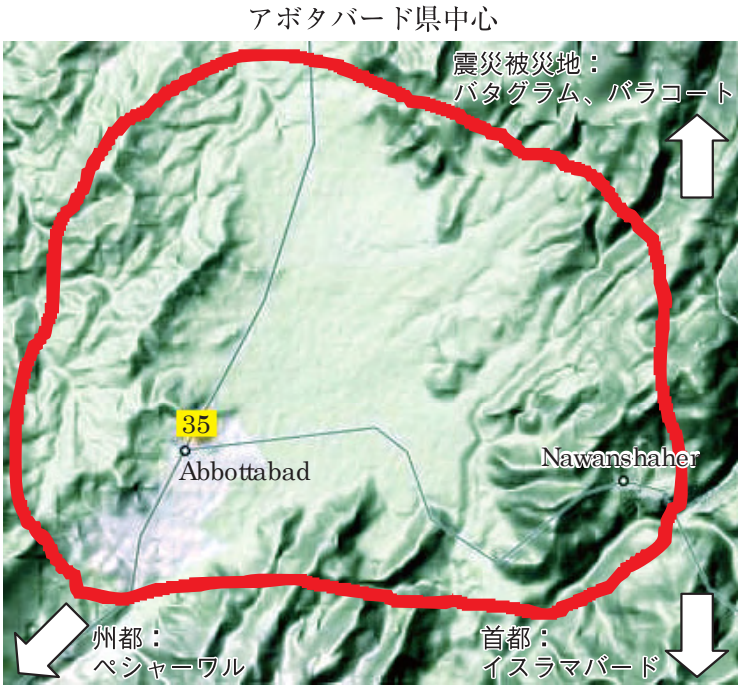

図4－2　図プロジェクトの対象UC

4－4　留意事項

(1) 実施者としての障害者の参加

2003年に策定されたJICA障害者支援課題別指針において、障害者のメインストリーミングのひとつのアプローチとして、障害者が（裨益者ではなく）プロジェクト実施者として参加することの重要性がうたわれている。本プロジェクトについては、プロジェクト形成調査において障害者支援分野の有識者であり、自ら障害当事者である琉球大学の高嶺豊教授が調査団長として参団した。また、事前調査においては、第2章に示したとおり障害者の実態調査、および社会参加のベースライン調査は障害当事者約15名とその家族・友人15名によって実施された。特に、後者においては、ワークショップ、定期会議、報告会等において、数多くの障害当事者が実施者として参加している。

今回の調査においては、以下に示すような「障害者の実施者としての参加」により、さまざまな期待以上の効果が表れた。

【調査の質】

①障害のある人が調査を実施したため、隠された障害児者への調査が可能となった。

②障害のある人が調査を実施したため、回答者の本音を聞きだすことができた。

【回答者および家族の変化】

①障害のある人が調査をする様子を見て、自分も何かしようと考え始めた。

②障害のある人に勇気づけられ、36年間外出していなかった女性が二度結婚式に出席した。

③障害のある人に情報をもらい、サービス提供期間にアクセスした。

④障害のある人が調査をする様子を見て、家族の考え方が変化した。

【インタビュアの変化】

①調査対象地域における障害のある人の実態を知ることができた。

②フィールド調査・調査者研修・ワークショップ・障害者関連施設訪問等をとおして、障害問題について多くの知識と経験を得た。

【地域の変化】

①障害のある人が調査をする様子を見て、地域の人々の考え方が変化した。

②障害のある人に関する情報を提供した。

③障害のある家族をインタビュアのもとに連れ出した。

【政府・非政府組織の変化】

①障害のある人が調査をする（した）様子を見て、政府・非政府組織関係者の考え方が変化した。

②調査対象地域における障害のある人の実態を知ることができた。

【その他】

①インタビュア・回答者・政府／非政府組織関係者の友好関係が深まった。

②同じ地域に暮らす障害のある人の友好関係が深まった。

プロジェクト実施段階における障害者の実施者としての役割として以下があげられる。

①プロジェクトステアリングチームへの参加

②国家行動計画ワーキンググループへの参加

③合同調整委員会への参加

④研修講師としての参加

⑤Project Staffとしての参加

⑥フィールドインタビュアとしての参加

(2) 他スキームとの連携（JICAプログラム案）

JICAでは、平成11年度に援助効果の向上に向けてプログラムアプローチを導入して以降、地域別・課題別のアプローチを強化してきているが、現在、中・長期の目標設定と協力シナリオの明確化、より有機的な投入の組み合わせなどを重視し、戦略性を強化した「JICAプログラム」の形成に向けた取り組みが行われている。本プロジェクトにおいても他スキームとの有機的な連携によるプログラム化を欠かすことはできない。

1) 青年海外協力隊との連携

本プロジェクトでは、主に県レベルにおいて①障害当事者・家族のエンパワメント②啓発・広報③情報サービスの提供の活動を通じて、隠された障害者を発見し、表舞台に出して社会参加するための下地づくりを側面的にサポートすることを想定している。そのため、社会参加するための受け皿となる直接的なサポートは限定的なものとなっている。ここで、これまでの青年海外協力隊の障害者施設への派遣から得たノウハウを生かし州レベルの施設をベースとした保健・医療・教育分野の隊員を派遣することにより社会参加するための受け皿となる直接的なサポートを行うことが可能となる。これにより県レベルの本プロジェクトで発見された障害者が州レベルの施設に配属されている隊員へリファーされ、社会参加するた

めのサービスが提供されるという一連のシステムが形成されることになる。また、啓発・広報、スポーツ・レクリエーション分野の隊員を県レベルへ派遣することにより、本プロジェクトとの相互補完的に連携を図ることにより大きな相乗効果が期待できる。

2）研修員との連携

1980～2006年の累積実績としてパキスタンより50名（男：31名、女：19名）が本邦研修へ参加している。また、近年は、APCDプロジェクトが実施する障害者リーダー研修へパキスタンから37名が参加しており、ベトナム、カンボジア、ミャンマーについで多くの研修員が参加している。

パキスタンにおいてこれら帰国研修員の活動は活発であり、現在、政府機関・NGO等で活躍している。多くのリソースおよびネットワークをもつこれらの帰国研修員が本プロジェクトの合同調整委員会（JCC)、NPAワーキンググループ、プロジェクト運営委員会（PST）のメンバーとなりプロジェクトと連携することにより大きな相乗効果が期待できる。

3）個別専門家との連携

「NPAの実施促進」というプログラム目標を達成するうえで連邦レベルにNPAの実施モニタリング・評価を実施し、結果・分析を政策へ反映させる個別専門家が必要となってくる。また、本プロジェクトのJCC、NPAワーキンググループのメンバーの一員として参加し、本プロジェクトと連携することによりプロジェクト目標である「障害者の社会参加促進」に貢献することが期待できるとともに、プロジェクトの成果を他県・州へ波及するための政策・制度提言を行ううえでも重要な役割を担う。

(3) サブリージョン連携

APCD・ダスキン帰国研修員を含む、南アジアのリソースパーソン（障害当事者）を短期専門家として派遣することで、サブリージョンにおけるネットワークを強化する。また、国研修先として南アジア地域のAPCDフォーカルポイントも有効。特に、インドのリソースパーソン・組織とのネットワークは、社会文化的背景の類似性、宗教上の類似性、および言語面[6]からもネットワーク構築は容易であり、その持続・継続性も高いと予想される。

(4) プロジェクトの指標

すべての障害種についての社会参加に関する基礎情報・ベースライン情報が不足しており、

6 パキスタンのウルドゥー語とインドのヒンディー語は生活レベルの会話では問題なくコミュニケーションができる。

目標数値を決定するにあたり現時点では十分な根拠を得られないため、プロジェクト実施段階にて指標を確定していくこととする。 また、指標を設定するうえで、非障害者との比較を行うため、非障害者への調査も実施することとする。

(5) プロジェクトでのコミュニケーション手段

連邦・州・県政府およびNGOの関係者は英語によるコミュニケーションが可能であるが、プロジェクトステアリングチームメンバーとなるローカルのリソースパーソン、障害当事者およびその家族の代表や、フィールド調査に関わるインタビュア（障害のある人・アテンダント）、回答者、ドライバー、セキュリティーガード、および研修に関わる人々はウルドゥー語もしくは他の民族の言語によるコミュニケーションが必要となる。また、聴覚障害者に対しては、現地で使用される手話がコミュニケーションの手段となり、視覚障害者に対しては、点字・拡大文字等によるコミュニケーションが必要となる。障害のある人が実施者として参加するため、プロジェクトの活動に関わるすべての情報について、配慮を必要とするが、基本的にプロジェクトにおいて実施予定の調査・研修に関する読み・書きについてはウルドゥー語を利用することとする。特に、「情報のアクセシビリティーの改善」がプロジェクトの成果3となっており、マスメディアを利用する場合、さまざまな手段を用いてすべての障害のある人、およびその家族に伝わるような配慮をする必要がある。

(6) プロジェクトステアリングチームの運営

プロジェクトステアリングチームは、メンバー全員がそれぞれの所属先をもちつつ、ボランタリーにプロジェクトに参加することとなる。プロジェクトにおけるさまざまな活動ごとに、集まるメンバーが異なり、その都度プロジェクトオフィス（県社会福祉・コミュニティー開発局）に集まり、計画立案、各種作業等を行う。移動については必要に応じて調査用車両を利用する。プロジェクトオフィスに集まることが難しい場合は、プロジェクト側からメンバーの所属先に赴くこととする。政府・非政府機関ともに、業務時間は8時半～14時が一般的であるため、チームによる協議については、時間内に終わらせる。資料収集・整理・分析・作成等の作業については、チームメンバー内で役割を決定し、業務時間内外を利用して進めることとする。

(7) 障害のある女性への配慮

プロジェクト対象地において障害のある女性がすべての面で平等に社会参加することは、現時点では極めて困難ではあるが、障害のある女性への配慮として、以下のような観点が必要とされている。

【調査】

①どのような調査においても、インタビュアの半数を女性とするような努力目標を掲げ、目標達成に努める。目標達成が困難な場合にはその障害となるように対処する活動も実施する。

②質問紙の中に、必ずジェンダー視点に立った質問を含める。

③被インタビュアの半数を女性とするような努力目標を掲げ目標達成に努める。目標達成が困難な場合にはその障害となるように対処する活動も実施する。

④調査結果の集計・分析に関しては、必ず男女比がわかるように明記する。さらに必要に応じて、他の社会文化的指標とクロスした集計・分析も含めるようにする。

⑤ジェンダー関連の調査実施に際しては、州社会福祉・女性開発局、ジェンダー支援を実施している他の国際ドナーやNGOとも連携・協力体制が構築されるように努力する。

（プロジェクトの活動を進めていくなかで、可能な限りジェンダーの視点に立った調査や対応を考慮し、個々の諸事例をより深く理解し対策を講じるために、ジェンダー視点に立ったIn-depth なインタビュー調査、アクションをともなう調査、ピアグループによるインタビュー調査などを適宜、定期的に行っていくことが効果的であると思われる。そのような調査をジェンダー分野の専門家（パキスタン内外）と当事者が一緒になって継続することにより、ジェンダーに基づくさまざまな制約や偏見があったとしても、それらに対応する方法の糸口を当事者自らが考案し、行動に移していけるようになると期待される。）

【研修】

①研修用教材の開発においてについて、障害とジェンダーについての課題・教材（特に障害のある女性が直面する健康・生活上の課題や、どのように女性がエンパワメントを達成していけるか、どのように社会化や組織化を進めていくかなど）を含める。

②研修参加者の半数を女性とするよう努力目標を掲げ、目標達成に努める。目標達成が困難な場合にはその障害となるように対処する活動も実施する（研修対象者が家族であるような場合には、母親など家族内の女性も平等に参加できるよう配慮する）。

③研修を行う教員やファシリテーターに、女性および障害のある女性の割合が半数となるよう努力目標を掲げ、目標達成に努める。

④ジェンダー関連の研修実施に際しては、州社会福祉・女性開発局、ジェンダー支援を実施している他の国際ドナーやNGOとも連携・協力体制が構築されるように努力する。

【情報サービス】

①通常、パルダや教育レベルの低さ、その他の社会文化的な要因などにより、情報やメディア

へのアクセスが限られていると言われている女性たちに情報が確実に伝達されるような措置を講じるよう配慮する。

②必要に応じて、障害のある女性・男性それぞれの特別なニーズに応えるようなメディア番組や情報を作成・普及するように努力する。

【ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価】

①PDMの指標に沿って、プロジェクトのジェンダー・インパクトが計測される予定であるが、さらに質的なジェンダー・インパクトをレビューするためには、必要に応じて、in-depth インタビューもあわせて実施する。

②ジェンダー視点に立ったGood Practice事例を収集し、プロジェクトの当事者や関係者間で共有できる形で発信できるように配慮する。

(8) 民族的マイノリティーの障害者への配慮

プロジェクト対象地域においては、民族的マイノリティーが存在している。民族間の紛争は起こっていないが、互いに差別・偏見が存在することは明らかである。プロジェクトの活動すべてにおいて、民族的マイノリティーへの配慮として、必要に応じて以下のような点を配慮することが必要とされる。

【調査】

①調査者の中に、マイノリティー民族もしくはマイノリティー言語を話す者を含める。

②質問紙の中に、マイノリティー民族に配慮した質問を含める。

【研修】

①研修用教材について、マイノリティー民族言語版を作成する。

②研修での利用言語について、マイノリティー民族言語の通訳を行う。

【情報サービス】

①配布資料について、マイノリティー民族言語版を作成する。

②視聴覚発信情報（テレビ・ラジオ等）について、マイノリティー民族言語に配慮する。

(9) 治安面への配慮

アボタバード県は、治安の悪いと言われる北西辺境州の中でも治安面の問題は低いといえる。理由として、国内において、「教育の都市」として知られており国公立学校が約1,000校

存在し、私立学校についてもこれと同数存在しているといわれている。よって、男女共に他の地域と比べて識字率も高い。また、教育の現場を担う教師が女性であることが多いこと、女性のための私立医療大学、州立看護学校等も存在していること、などから、女性の社会進出も進んでいる。さらに、軍事基地・軍病院等が存在し、教養の高い軍関係者が多い。民族的にも、北西辺境州の主要民族であり、戦闘的であることで有名なパシュトゥーン人とは異なり、アボタバード県においては、比較的温厚なハザーラ人が多くを占めている。今回の2カ月間にわたるフィールド調査においても、自爆テロ、デモ、集会、外国人を狙った犯罪等は皆無であった。よって、アボタバード県における治安面の問題は少ないといえる。ただし、同じ北西辺境州であり、ガンダーラ遺跡で有名な観光地であったスワート地区が近年突然紛争地となった事例も存在するため、予断は許さない。プロジェクト実施段階においては、現地の人々からの情報、新聞・テレビ・ラジオ等を通して、治安悪化に関する小さな動きを監視していく必要がある。

なお、アボタバード県市街地、郊外においては、2カ月間の滞在中、交通事故の現場に遭遇することはなかった。交通量は多いが、そのおかげでスピードを出す自動車、バイク等は少ないこともその原因のひとつと考えられる。ただし、イスラマバードからアボタバードまでの道のり、特に、北西辺境州内のハッサンアブダール～ハリプール～アボタバードを結ぶ幹線道路においては、スピードを出す車、大型トラックが多く交通事故が多い。プロジェクト関係者がこれらの道路を通る際には、十分な注意が必要とされる。